

平成19年度上半期報告

平成19年11月22日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成19年度上半期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の主要業績は以下のとおりです。

平成19年度上半期の主要業績

保有契約高(個人保険)	4兆2,669億円 (対前年同期比 102.4%)
新契約高(個人保険)	3,162億円 (対前年同期比 74.6%)
当期純利益(SEC米国会計基準)	20億円 (対前年同期比 93%)
基礎利益(会社法基準)	11億円
実質純資産(会社法基準)	662億円
ソルベンシー・マージン比率	1,174.8%

・平成18年9月に発売した「医療保険CURE(キュア)」の販売が引き続き好調であったため、新契約件数(個人保険)は88,476件(対前年同期比177%)、保有契約件数(個人保険)は534,267件(対前年同期比124%)と、大幅に増加しました。

なお「医療保険CURE(キュア)」には死亡保障がないため、新契約高に反映されません。これにより保有契約高では対前年同期比102.4%、新契約高では同74.6%となりました。

・基礎利益は、11億円となりました。これは「医療保険CURE(キュア)」の販売が好調であるため、契約初期にかかる経費負担が大きいことに加え、第三分野商品の標準責任準備金制度による積立額負担の増加が影響しています。会社法基準による中間純利益は、15億円となりました。

・SEC米国会計基準の当期純利益は、20億円(対前年同期比93%)となりました。

・実質純資産(会社法基準)は、662億円(対前年同期比20億円増加)となりました。

・ソルベンシー・マージン比率は、1,174.8%(対前年同期比157.1ポイント増加)となりました。

・逆ざやについては、平成18年度に続き平成19年度上半期も生じていません。

・なお、当社は米国サブプライムローンに関連する証券および関連する証券に投資するファンド等への投融資はありません。

お問い合わせは次にお願いたします。

オリックス生命保険株式会社
経営管理部 経営管理チーム
野中・時枝
電話:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	10頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	18頁
9. リスク管理債権の状況	19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20頁
11. 特別勘定の状況	20頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比				
個人保険	429,191	41,675	534,267	124.5	111.0	42,669	102.4	100.2	481,187	42,582
個人年金保険	644	31	1,019	158.2	118.4	44	139.6	113.3	861	39
団体保険		5,301				4,081	77.0	99.0		4,125
団体年金保険										

(注)当社では個人年金保険を販売していません。上表における当該欄は、保険金支払における年金払扱についての表示です。なお、金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円)

区分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	50,045	4,241	4,241		88,476	3,162	3,162		133,564	7,836	7,836	
個人年金保険												
団体保険		3	3			202	202			3	3	
団体年金保険												

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	124,507	117,516	94.4	121,297
個 人 年 金 保 険	487	780	160.0	642
合 計	124,995	118,296	94.6	121,939
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,723	24,900	120.2	22,474

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	9,639	9,379	97.3	19,010
個 人 年 金 保 険				
合 計	9,639	9,379	97.3	19,010
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,606	5,655	216.9	6,696

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	60,993	60,198	98.7	122,375
資 産 運 用 収 益	8,090	6,383	78.9	17,103
保 険 金 等 支 払 金	60,114	56,331	93.7	116,102
資 産 運 用 費 用	1,326	1,506	113.5	2,014

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	563,892	552,837	98.0	565,268

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は堅調に推移しました。企業収益は依然好調であり、鉱工業生産指数などの足下の経済指標は堅調な結果となりました。

株式市場は、海外市場の堅調な推移を受け、平成19年4月以降上昇基調となり、日経平均株価は7月には18,261円まで上昇しました。しかし、米サブプライムローン問題に端を発する信用収縮懸念が広がると、8月には15,273円まで下落しました。その後信用不安が燻り続ける中、企業のファンダメンタルは依然良好であることを手掛かりに、投資家の資金が市場へ戻り始め、9月末は16,785円で終了しました。

債券市場は、経済が堅調に回復していることを受けて日銀の利上げを織り込む展開となり、10年国債利回りは6月に1.974%まで上昇しました。しかし、信用収縮懸念の広がりとともに安全資産へのシフトがはじまると、10年国債利回りは9月に1.518%まで低下しました。サブプライムローン問題が米実体経済に影響を与えるとの危惧が広がり、米連邦準備理事会がフェデラルファンド金利の目標水準を0.5%引き下げると、市場は落ち着きを取り戻し、9月末の10年国債利回りは1.685%で終了しました。

為替市場は、4月から6月にかけて円安基調が鮮明となりました。内外金利差を利用したキャリートレードも円安進行要因となり、6月下旬に1ドル=123.90円をつけました。その後、サブプライムローン問題の余波による米景気の減速が懸念されると、ドルからの逃避とともにキャリートレードの解消が相俟って円高が急激に進行し、9月は1ドル=113.38円まで上昇しました。9月末は1ドル=114.80円で終了しました。

(2) 運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指し、公社債、貸付金等の確定利付資産（変動金利資産も含む）をポートフォリオの核とし、オルタナティブ、不動産投資信託（REIT）等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。

(3) 運用実績の概況

平成19年9月末の総資産は、平成19年3月末に比べ124億円減少し5,528億円となりました。総資産に占める構成は、公社債39.3%、貸付金26.4%、外国証券17.4%、その他の証券7.4%となりました。

上半期の資産運用収益は63億円、資産運用費用は15億円となり、ネットの運用収益は48億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.79%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	19,881	3.5	13,042	2.4	15,262	2.7
買 現 先 勘 定						
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金						
買 入 金 銭 債 権	25,314	4.5	16,724	3.0	21,434	3.8
商 品 有 価 証 券						
金 銭 の 信 託						
有 価 証 券	371,052	65.8	354,171	64.1	363,940	64.4
公 社 債	225,751	40.0	216,989	39.3	224,224	39.7
株 式	113	0.0	67	0.0	103	0.0
外 国 証 券	106,465	18.9	96,191	17.4	92,350	16.3
公 社 債	74,297	13.2	65,972	11.9	65,005	11.5
株 式 等	32,168	5.7	30,219	5.5	27,344	4.8
そ の 他 の 証 券	38,721	6.9	40,921	7.4	47,262	8.4
貸 付 金	127,398	22.6	146,168	26.4	144,496	25.6
不 動 産	79	0.0	97	0.0	76	0.0
繰 延 税 金 資 産	2,071	0.4	1,846	0.3		
そ の 他	18,613	3.3	22,455	4.1	20,761	3.7
貸 倒 引 当 金	519	0.1	1,668	0.3	703	0.1
合 計	563,892	100.0	552,837	100.0	565,268	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	20,185	3.6	15,884	2.9	15,641	2.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	33,522	2,219	38,141
買 現 先 勘 定			
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			
買 入 金 銭 債 権	1,098	4,710	2,781
商 品 有 価 証 券			
金 銭 の 信 託			
有 価 証 券	29,544	9,769	22,432
公 社 債	36,115	7,234	34,587
株 式	11	35	21
外 国 証 券	3,459	3,841	17,575
公 社 債	5,960	966	15,251
株 式 等	2,500	2,875	2,323
そ の 他 の 証 券	3,099	6,340	5,441
貸 付 金	2,575	1,671	14,522
不 動 産	6	20	9
繰 延 税 金 資 産	565	1,846	2,637
そ の 他	871	1,693	3,019
貸 倒 引 当 金	565	965	381
合 計	4,589	12,431	3,212
う ち 外 貨 建 資 産	3,596	242	8,140

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	6,921	5,601	13,693
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,579	2,935	8,766
貸付金利息	2,183	2,464	4,596
不動産賃貸料			
その他利息配当金	157	201	329
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	1,082	438	3,064
国債等債券売却益	0	40	5
株式等売却益	953	394	2,884
外国証券売却益	128	3	175
その他			
有価証券償還益	4	11	15
金融派生商品収益			
為替差益		2	
その他運用収益	82	329	330
合 計	8,090	6,383	17,103

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	47	78	111
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	62	131	204
国債等債券売却損		124	129
株式等売却損	6		6
外国証券売却損	56	7	68
その他			
有価証券評価損	979	97	519
国債等債券評価損			
株式等評価損	331	97	372
外国証券評価損	647		146
その他			
有価証券償還損		0	22
金融派生商品費用			30
為替差損	112		405
貸倒引当金繰入額		965	
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	125	231	720
合 計	1,326	1,506	2,014

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	345,693	351,965	6,271	9,191	2,919	332,862	339,407	6,544	9,192	2,648
公 社 債	226,921	225,751	1,169	511	1,681	216,860	216,989	129	1,096	967
株 式	70	102	31	31		70	57	13		13
外国証券	87,551	86,843	708	425	1,133	81,284	80,307	976	119	1,095
公 社 債	75,008	74,297	711	183	894	66,772	65,972	799	108	908
株 式 等	12,543	12,546	2	241	238	14,512	14,335	176	10	187
その他の証券	30,440	38,427	7,987	8,091	104	31,850	39,157	7,306	7,872	565
買入金銭債権	709	840	131	131		2,796	2,895	98	104	6
譲渡性預金										
その他										
合 計	345,693	351,965	6,271	9,191	2,919	332,862	339,407	6,544	9,192	2,648
公 社 債	226,921	225,751	1,169	511	1,681	216,860	216,989	129	1,096	967
株 式	70	102	31	31		70	57	13		13
外国証券	87,551	86,843	708	425	1,133	81,284	80,307	976	119	1,095
公 社 債	75,008	74,297	711	183	894	66,772	65,972	799	108	908
株 式 等	12,543	12,546	2	241	238	14,512	14,335	176	10	187
その他の証券	30,440	38,427	7,987	8,091	104	31,850	39,157	7,306	7,872	565
買入金銭債権	709	840	131	131		2,796	2,895	98	104	6
譲渡性預金										
その他										

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847
公 社 債	224,620	224,224	396	871	1,267
株 式	70	92	22	22	
外 国 証 券	76,908	76,841	67	512	579
公 社 債	65,375	65,005	369	210	579
株 式 等	11,533	11,835	301	301	
その他の証券	30,237	45,310	15,072	15,072	
買入金銭債権	3,000	3,151	151	151	
譲渡性預金					
その他					
合 計	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847
公 社 債	224,620	224,224	396	871	1,267
株 式	70	92	22	22	
外 国 証 券	76,908	76,841	67	512	579
公 社 債	65,375	65,005	369	210	579
株 式 等	11,533	11,835	301	301	
その他の証券	30,237	45,310	15,072	15,072	
買入金銭債権	3,000	3,151	151	151	
譲渡性預金					
その他					

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式			
その他有価証券	19,927	17,659	17,472
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	10	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000		
非上場外国債券		0	0
その他	14,916	17,648	17,461
合 計	19,927	17,659	17,472

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度未要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	19,881	3.5	13,042	2.4	15,262	2.7
買入金銭債権	25,314	4.5	16,724	3.0	21,434	3.8
有価証券	371,052	65.8	354,171	64.1	363,940	64.4
(うち国債)	(23,964)		(982)		(10,976)	
(うち地方債)	(18,029)		(28,910)		(27,163)	
(うち社債)	(183,757)		(187,096)		(186,085)	
(うち株式)	(113)		(67)		(103)	
(うち外国証券)	(106,465)		(96,191)		(92,350)	
貸付金	127,398	22.6	146,168	26.4	144,496	25.6
保険約款貸付	4,985		4,869		4,872	
一般貸付	122,413		141,298		139,623	
有形固定資産	127	0.0	175	0.0	119	0.0
無形固定資産	4,055	0.7	4,133	0.7	3,753	0.7
代理店貸	4	0.0	3	0.0	6	0.0
再保険貸	53	0.0	29	0.0	177	0.0
その他資産	14,452	2.6	18,211	3.3	16,780	3.0
繰延税金資産	2,071	0.4	1,846	0.3		
貸倒引当金	519	0.1	1,668	0.3	703	0.1
資産の部合計	563,892	100.0	552,837	100.0	565,268	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	520,212	92.3	516,934	93.5	518,139	91.7
支払準備金	10,314		9,231		9,447	
責任準備金	509,293		507,291		508,021	
契約者配当準備金	604		411		670	
再保険借	182	0.0	99	0.0	127	0.0
その他負債	21,917	3.9	13,659	2.5	16,101	2.8
退職給付引当金	1,086	0.2	788	0.1	887	0.2
価格変動準備金	1,202	0.2	1,347	0.2	1,270	0.2
繰延税金負債					1,948	0.3
負債の部合計	544,602	96.6	532,829	96.4	538,474	95.3
(純資産の部)						
資本金	15,000	2.7	15,000	2.7	15,000	2.7
資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2	1,204	0.2
資本準備金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	915	0.2	371	0.1	1,159	0.2
その他利益剰余金	915		371		1,159	
繰越利益剰余金	915		371		1,159	
株主資本合計	15,289	2.7	15,832	2.9	17,363	3.1
その他有価証券評価差額金	4,000	0.7	4,174	0.8	9,429	1.7
評価・換算差額等合計	4,000	0.7	4,174	0.8	9,429	1.7
純資産の部合計	19,290	3.4	20,007	3.6	26,793	4.7
負債及び純資産の部合計	563,892	100.0	552,837	100.0	565,268	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	77,545	100.0	68,591	100.0	150,825	100.0
保 険 料 等 収 入	60,993	78.7	60,198	87.8	122,375	81.1
(うち保険料)	(60,932)		(60,147)		(121,991)	
資 産 運 用 収 益	8,090	10.4	6,383	9.3	17,103	11.3
(うち利息及び配当金等収入)	(6,921)		(5,601)		(13,693)	
(うち有価証券売却益)	(1,082)		(438)		(3,064)	
そ の 他 経 常 収 益	8,461	10.9	2,009	2.9	11,345	7.5
(うち年金特約取扱受入金)	(955)		(917)		(2,292)	
(うち責任準備金戻入額)	(7,313)		(730)		(8,585)	
経 常 費 用	73,583	94.9	70,481	102.8	142,890	94.7
保 険 金 等 支 払 金	60,114	77.5	56,331	82.1	116,102	77.0
(うち保険金)	(20,407)		(14,519)		(38,330)	
(うち年金)	(443)		(427)		(1,008)	
(うち給付金)	(740)		(946)		(1,684)	
(うち解約返戻金)	(36,518)		(38,562)		(71,376)	
(うちその他返戻金)	(1,802)		(1,682)		(3,234)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	734	0.9				
支 払 備 金 繰 入 額	734					
資 産 運 用 費 用	1,326	1.7	1,506	2.2	2,014	1.3
(うち支払利息)	(47)		(78)		(111)	
(うち有価証券売却損)	(62)		(131)		(204)	
(うち有価証券評価損)	(979)		(97)		(519)	
(うち金融派生商品費用)	()		()		(30)	
事 業 費	9,831	12.7	11,064	16.1	21,512	14.3
そ の 他 経 常 費 用	1,575	2.0	1,578	2.3	3,261	2.2
経 常 利 益	3,962	5.1	1,889	2.8	7,934	5.3
特 別 利 益	565	0.7			355	0.2
特 別 損 失	79	0.1	82	0.1	149	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	429	0.6	334	0.5	538	0.4
税 引 前 中 間 純 利 益	4,018	5.2	2,306	3.4	*1 7,602	5.0
法 人 税 及 び 住 民 税	13	0.0	36	0.1	584	0.4
法 人 税 等 調 整 額	1,388	1.8	811	1.2	2,326	1.5
中 間 純 利 益	2,616	3.4	1,531	2.2	*2 4,690	3.1

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純利益

*2 平成18年度決算の当期純利益

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
直前事業年度末残高	15,000	1,204	3,531	12,673
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			2,616	2,616
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			2,616	2,616
中間会計期間末残高	15,000	1,204	915	15,289

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
直前事業年度末残高	5,449	18,122
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		2,616
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,449	1,449
中間会計期間中の変動額合計	1,449	1,167
中間会計期間末残高	4,000	19,290

平成19年度上半期

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
直前事業年度末残高	15,000	1,204	1,159	17,363
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			1,531	1,531
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			1,531	1,531
中間会計期間末残高	15,000	1,204	371	15,832

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
直前事業年度末残高	9,429	26,793
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		1,531
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	5,255	5,255
中間会計期間中の変動額合計	5,255	6,786
中間会計期間末残高	4,174	20,007

平成18年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
前 事 業 年 度 末 残 高	15,000	1,204	3,531	12,673
当 事 業 年 度 変 動 額				
当 期 純 利 益			4,690	4,690
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 変 動 額 (純 額)				
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計			4,690	4,690
当 事 業 年 度 末 残 高	15,000	1,204	1,159	17,363

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 事 業 年 度 末 残 高	5,449	18,122
当 事 業 年 度 変 動 額		
当 期 純 利 益		4,690
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 変 動 額 (純 額)	3,979	3,979
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	3,979	8,670
当 事 業 年 度 末 残 高	9,429	26,793

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これにより経常利益及び税引前中間純利益は従来の方法に比べてそれぞれ1百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる影響は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は1,094百万円、延滞債権額は1,657百万円、貸付条件緩和債権額は936百万円であり、その合計額は3,687百万円であり、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は180百万円であります。
5. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	670百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	593百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	334百万円
ニ. 当中間期末現在高	411百万円
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券491百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は188百万円であります。
なお、保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）はありません。
9. その他負債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円を含んでおります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,584百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（損益計算書関係）

平成19年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券40百万円、株式等394百万円、外国証券3百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券124百万円、外国証券7百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等97百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は14百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,935百万円
貸付金利息	2,464百万円
その他利息配当金	201百万円
計	5,601百万円
6. 1株当たり中間純損失の金額は5,104円00銭であります。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	4,139	1,178	6,269
キャピタル収益	1,082	440	3,064
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	1,082	438	3,064
キャピタル費用	1,153	229	1,160
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	62	131	204
	979	97	519
	112		30
			405
キャピタル損益 B	71	210	1,904
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,068	968	8,174
臨時収益			
再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益			
臨時費用	106	921	239
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	106	92	239
		829	
臨時損益 C	106	921	239
経常利益 A + B + C	3,962	1,889	7,934

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	408	1,525	314
危険債権	994	1,226	1,535
要管理債権	986	936	944
小 計	2,389	3,687	2,794
(対合計比)	(1.5)	(2.1)	(1.6)
正常債権	157,237	171,077	172,307
合 計	159,627	174,765	175,101

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	125	1,094	96
延滞債権額	1,277	1,657	1,753
3ヵ月以上延滞債権額			
貸付条件緩和債権額	986	936	944
合 計	2,389	3,687	2,794
(貸付残高に対する比率)	(1.9)	(2.5)	(1.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,041	75,219	83,341
純資産の部合計	15,289	15,832	17,363
価格変動準備金	1,202	1,347	1,270
危険準備金	2,900	3,126	3,034
一般貸倒引当金	146	392	255
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,644	5,889	13,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)			
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目			
その他	38,858	39,630	39,112
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,354	12,805	13,436
保険リスク相当額 R1	2,977	2,609	3,030
予定利率リスク相当額 R2	978	931	958
資産運用リスク相当額 R3	12,556	11,032	11,806
経営管理リスク相当額 R4	495	451	315
最低保証リスク相当額 R7			
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		468	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,017.7%	1,174.8%	1,240.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。